

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
静岡労働基準監督署事務室 賃貸借契約 静岡県静岡市葵区伝馬町24-2 令和元年8月1日～令和2年3月31日 土地建物賃貸借関係	支出負担行為担当官 静岡労働局総務部長 椎葉 圭市 静岡労働局 静岡市葵区追手町9-50	令和元年7月18日	相川鉄工株式会社 静岡県静岡市葵区伝馬町24-2	5080001000037	本契約については、事務室の賃貸借契約に伴うものであり、建物の所有者(契約の相手方)が特定されており、競争を許さず会計法第29条の3第4項に該当するため。	20,248,696	20,248,696	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。